

論文

「復興キーパーソン」のレジリエンス要因に関する一考察 ネパールの旧王都パタンにおける大地震復興過程を事例として

愛知県立大学多文化共生研究所客員共同研究員
竹内愛

要旨

2015年ネパール大地震が発生し、カトマンズ盆地に位置する旧王都パタンでは甚大な被害が出たが、住民らによって多様なコミュニティ復興が行われている。パタンのPI地区では、「復興キーパーソン」がリーダーシップを発揮しており、他コミュニティの復興よりも、レジリエンスの高い「より良い復興」が達成されつつある。そこで、PI地区の「復興キーパーソン」の資質とは何なのかを明らかにするため、「復興キーパーソン」の「心のレジリエンス要因」について分析を行った。本稿では、「復興キーパーソン」が取り巻く環境の影響を受けることによって、災害レジリエンスが最大限発揮され、コミュニティにとって「より良い復興(Build Back Better)」が達成されているプロセスを解明した。

キーワード

ネパール大地震、ネワール民族、復興キーパーソン、心のレジリエンス、より良い復興

はじめに

筆者は、2003年からネパールのカトマンズ盆地に位置するネワール民族の築いたマッラ王朝の旧都であるパタンで女性自助組織の活動に焦点を当てた文化人類学的調査を断続的に行っている(竹内 2007、2018、2019、2020、Takeuchi 2021)。その調査の過程で、2015年4月にネパール大地震が発生し、調査地パタンでも家屋倒壊、死者が出る甚大な被害があった。地震発生後、パタンの人々は住民主体で多様なコミュニティ復興に取り組んできた。筆者は、その復興過程についてこれまで9回の現地調査を行い、論文としてまとめた(竹内 2018、2019、2020、Takeuchi 2021)。

筆者がネパールの伝統的な社会構造を保持するパタンでは、強いリーダーシップを発揮する「復興キーパーソン」がいることが「より良い復興(Build Back Better)」が実現するかどうかの鍵となっている。これまでの災害研究において、地域における多様なステークホルダーの関わり合いが復興において重要であることは指摘されてきたが、「復興キーパーソン」個人に焦点をあてた研究はほとんどないため、本稿では、「より良い復興」を達成する「復興キーパーソン」像に焦点を当てる。

心理学では、「心のレジリエンス研究」があり、明らかなリスクを抱えていても、一般的に考えられているよりずっとしなやかに適応できる人間の能力とは何なのか研究が進められている(平野 2018)。「復興キーパーソン」は、災害時において柔軟に被害に対応し、生活復興をな

しえることができている点からみて、「心のレジリエンス」を多く持っていると言える。そこで、本稿では、「復興キーパーソン」の持つ「心のレジリエンス要因」に注目し、それが「災害レジリエンス」とどのように関連するののかについて考察する。「心のレジリエンス」の概念は心理学分野で研究が蓄積されており、「災害レジリエンス」は防災・減災学分野の概念として社会全体の生活再建のための取り組みに注目して研究されてきており、二つを結びつけて論じた先行研究はほとんどない。そこで、本稿において、「復興キーパーソン」を分析することによって、「心のレジリエンス」の特質とそれがどのように「災害レジリエンス」につながるのかというメカニズムの解明を試みたい。

具体的には、調査地パタンのPI地区の「復興キーパーソン」R・M氏を取り上げ、「心のレジリエンス要因」を分析し、「復興キーパーソン」とはどのような資質を持っているのか明らかにする。続いて、何が影響してR・M氏は、PI地区での復興の指揮を執るようになったのか、そのメカニズムを解明する。最後に、PI地区の「より良い復興」における役割を分析し、「復興キーパーソン」の「心のレジリエンス」と「災害レジリエンス」の関連性について考察を行う。

本稿の構成は以下の通りである。第1章では、2015年3月に仙台で開催された国連防災世界会議で採択された「より良い復興(Build Back Better)」の概念とは何かを概観し、近年、世界的に注目されている「災害レジリエンス」の議論について整理を行う。続いて、第2章で、ネパール大地震の被害状況の概要について説明し、パタンではどのようにコミュニティ復興が進んできたのか、PI地区での事例を紹介する。第3章では、PI地区の「復興キーパーソン」であるR・M氏のライフヒストリーを筆者の聞き取り調査から提示する。最後に、第4章では、R・M氏のライフヒストリーから「心のレジリエンス要因」について分析し、彼の「心のレジリエンス要因」が「復興キーパーソン」としての資質や役割とどのように関連したかについて分析する。それによって、望ましい「復興キーパーソン」が「よりよい復興」に關与する具体的なメカニズムについて考察する。

1 世界的な災害復興の方針

(1)「より良い復興」(Build Back Better)とは

世界中で、地震、洪水、ハリケーン、竜巻などの巨大な自然災害が繰り返し発生している。日本は災害大国と言われるほど、古来、度重なる災害を経験しており、近年では、1995年にM7.3の阪神淡路大震災、2011年にはM9.0の東日本大震災が発生し、多くの人命が失われ、建築物も倒壊し、甚大な被害が出ている。海外では、2004年、M9.1のスマトラ沖地震、2015年、ネパールでM7.8の大地震の発生、2021年アメリカで大型ハリケーン・アイダの発生など、世界各地で多くの人命が失われ、深刻な被害が出ている。

国連は、世界で頻発する自然災害に取り組むため、2000年に「国連防災機関」(UNDRR)を発足させた。国連防災機関は、「持続可能な開発に不可欠な要因としての防災に重要性を高め、災害による被害・損失の減少、災害リスクの軽減を目指し、災害に強い国やコミュニティの構築」を目的としている¹。

¹ 「国際連合広報センター」ホームページ

(https://www.unic.or.jp/activities/un_japan/un_interview/yukimatsuoka/ 2022.2.28時点)

2005年、第2回国連防災世界会議が兵庫県神戸市で開催され、「HFA」(兵庫行動枠組 2005-2015:災害に強い国・コミュニティの構築)が採択された。そして、2015年3月には、第3回国連防災世界会議が仙台で開催され、「HFA」実施による10年間の成果を踏まえた「仙台防災枠組 2015-2030」が、今後の国際的な防災指針として採択された。「仙台防災枠組 2015-2030」においては、効果的な災害対応への備えの向上と、復旧・復興過程における「より良い復興」が優先行動の一つとして設定された。これにより復興を目指すにあたっては、「より良い復興」という理念が国際社会で共有されるようになった。

国際防災機関(UNDRR)の定義では、「より良い復興」とは、「災害後の復旧・復興・再構築の段階で、物理的インフラや社会システムの修復、生活・経済・環境の再生に災害リスク軽減策を組み込むことにより、国家やコミュニティの回復力を高めること」とされている。つまり、以前の状態に戻すのではなく、これまでの脆弱性、課題を克服し、災害リスクを軽減し、より強靱な社会に再構築することである。これが世界で共有された復興方針であると言える。

渥美(2021)は、「より良い復興」(Build Back Better)を進めるためには、最も大切なことは、「レジリエンス」につながるような「Build」だと論じている。「いったい誰が何をどのようにBuildするのか。(一部省略)Buildに関する議論を被災者自身が行わないならば、相変わらず社会指標の右肩上がりを理想とする社会の動向に都合よく飲み込まれてしまう。」(渥美 2021: 117)とし、「持続可能な状態は複数存在するということを認め、どの状態に回復しようとするか、それはなぜかといったことは被災者自身が決定でき、いつどのように回復するかも被災者自身が決定できるようにしていくことが重要」(渥美 2021: 118)だとしている。

さらに、渥美は、災害研究においてレジリエンスを議論する際には、成長、開発、進歩・進展、効率、達成といった言葉で表されるような社会構想との親和性が感じられることを懸念している。「持続可能な状態(サステナビリティ)を達成することに向けてレジリエンスという概念を導入することによって、あるがまま、かけがえのない、最後の一人までといった言葉に親和性をもつ社会構想を抑圧することのないようにしたい。」(渥美 2021: 117)と論じている。レジリエンスとは、回復力、柔軟性、しなやかさなどと訳されるが、「レジリエンス」とは何なのか、次節において「レジリエンス」に関する議論を取り上げる。

(2)災害レジリエンスとは

第2回国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組 2005-2015」において、「レジリエンス」とは、「ハザードに曝されたシステム、コミュニティあるいは社会が、基本的な機構及び機能を保持・回復することなどを通じて、ハザードからの悪影響に対し、適切なタイミングかつ効果的な方法で抵抗、吸収、受容し、またそこから復興する力」と定義された(奈良 2018: 212)。「災害レジリエンス」とは、突発的な災害に対する、防災・減災の考え方の一つで、「そもそもハード対策による強固な備えには限界があり、様々な知恵を総動員して被害を軽減させたいという願いがこの言葉に込められている」(奈良・稲村 2018: 16)。今村(2014: 443-444)は、東日本大震災からの教訓を基に、総合マネジメント、対応システムにおいて災害レジリエンス向上のためには、国家レベル、地域レベル、個人レベルで取り組んでいかねばならないことを指摘する。例えば、国家レベルでは、政治横断的な取り組みが必要であり、地域レベルでは、地域

力(団結力、コミュニケーション力)及び地域でのガバナンスに加え、行政との協力体制、社会インフラ(電気・ガス・水道・道路・通信・医療・警察・消防など)の整備状況、他地域との協力体制(支援体制、協定など)が重要である。そして、個人レベルでは、個人のレジリエンス(自己信頼、未来志向・楽観主義、自己尊重・有意義性、自己受容、肯定的人間観など)を高めることが必要としている。

現行の世界防災指針である「仙台防災枠組 2015-2030」においても「レジリエンス」の重要性が指摘され、「災害リスクに対して、より広範で、より人間を中心にした予防的アプローチがなければならないと同時に、災害対応の強化、さらには『より良い復興』(Build Back Better)を志向した復旧・復興のための国内外の多様なステークホルダーによる取り組みが必要とされている」(奈良 2018:212-213)。

米国の地震工学研究の学際組織 MCEER (Multidisciplinary Center for Earthquake Engineering Research) は、「レジリエンス」を向上させるためには、災害レジリエンスの基本要因である Robustness (頑健性)、Redundancy (多重性)、Resourcefulness (資源豊富性)、Rapidly (迅速性) の「4 つの R」の特性をおさえ、それぞれを高めることが必要であるという。

奈良 (2018) によれば、「災害発生時には公的資源の動員は低減し、時間がかかるため、災害発生直後は人命救助の主な担い手は近隣の住民であると指摘し、ハード対策の程度とは別に、コミュニティが持つ具体的資源ならびに社会関係資源(ソーシャルキャピタル)はレジリエンスをおしあげる重要な要因である」(奈良 2018:215)。つまり、レジリエントな暮らしのためには、「個人のレジリエンス」とともに、「地域コミュニティのレジリエンス」が必要である。

レジリエンスに

関連して、林 (2016:40) は、阪神淡路大震災での被災者・支援者を対象にしたワークショップを実施し、生活再建の構造について解明した。林 (2016) は、生活再建要因として、7 要因が重要であるとして、それを図式化している(図 1 参照)。林 (2016:40) によれば、基本的

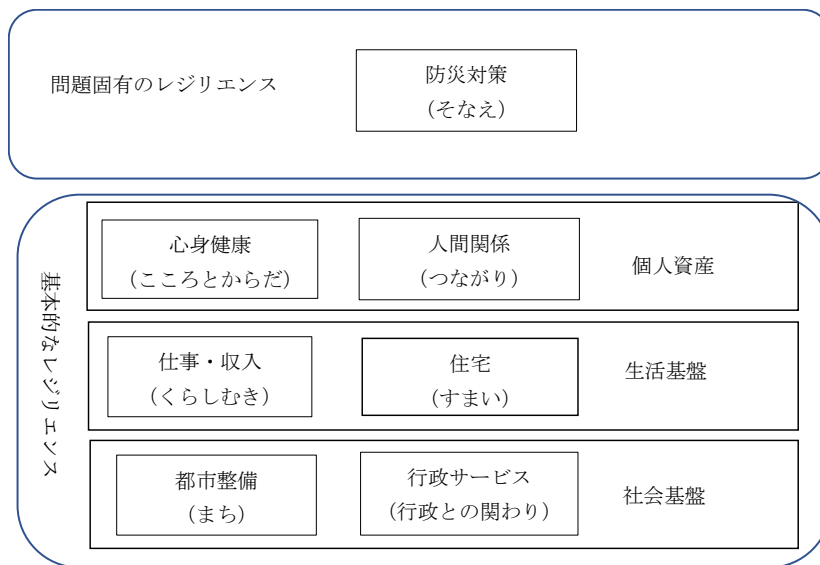


図 1 生活再建要因の図式 (出典 林 2016:40)

なレジリエンスとして、「都市整備」(まち)、「行政サービス」(行政との関わり)から成る<社会基盤>、「仕事・収入」(くらしむき)、「住宅」(すまい)といった<生活基盤>、そして、「心身の健康」(こころとからだ)、「人間関係」(つながり)という<個人資産>の 3 つの層から構成されて

いと論じている。その上に、問題固有のリジリエンスである「防災対策」(そなえ)があり²、生活再建要因は構造となっているという。

筆者は、第3章において、林の「生活再建要因」の図式(図1)を「復興キーパーソン」のリジリエンスの分析視点の一つとして使用する。

2 ネパール大地震の被害とコミュニティ復興過程:パタンを事例として

(1)ネパール大地震の被害³

2015年4月25日、首都カトマンズ北西約77キロ(ゴルカ郡)を震源とするM7.8の地震が発生した。この大地震の後、M4.0以上の余震が300回以上発生した(2015年6月7日時点)。M6.0以上の余震は4回、そのうちの1回であるM6.8の地震は、4月25日の大地震の17日後に発生し、エベレスト付近を震源としていた。これらの地震による死者は8,790人を超えており、22,300人の負傷者が出た。そして、ネパールの人口の約3分の1にあたる800万人が被災した。ネパールの全75郡(district)のうち31郡が地震によって被害を受けた。シンドウ・パルチョーク郡、ゴルカ郡をはじめとする14郡が救助・救援活動優先の「クライシス・ヒット」の地域とされた。最も被害の大きかった地域では、地震によって地滑りや雪崩が発生した。斜面や表面が脆弱になった地域では、モンスーン時に発生する洪水や地滑りの影響をさらに受けやすくなっている。都市部では、100年以上前に建設された何百もの歴史的・文化的建造物が倒壊し、甚大な被害を受け、50万戸以上の家屋が倒壊した。とくに耐震性のない建築基準法に従っていない家屋では深刻な被害が出た。都市部よりも、貧しい農村部では住宅の耐震レベルが低く、被害が大きかったことがわかっている。

(2)調査地パタンのPI地区コミュニティ

筆者は、これまでパタンでのコミュニティ復興過程について女性自助組織の果たしてきた役割等について考察を行ってきた。PI地区の復興過程における女性の役割については、『共生の文化研究』第14号の論文(竹内2020)で論じたが、本稿では、「復興キーパーソン」に注目して論じる。

² 防災対策は、状況をコントロールできる力を手に入れるためであるという。

³ 世界で大災害が起こると、国際ドナーは連携して災害後復興ニーズ評価調査(PDNA, Post Disaster Needs Assessment)と呼ばれる災害後の復興需要アセスメントを行う。以下、ネパール政府の国家計画委員会(National Planning Commission)のPDNA(Post Disaster Needs Assessment)の報告書(2016)による。「ネパールは、世界で11番目に地震が多い国である。ネパール最古の記録が、西暦1255年の地震であり、この地震によってカトマンズ盆地の人口の3分の1が死亡し、アバヤ・マツラ王も死亡したといわれている。ネパールでは数世代毎に地震を経験してきた。1934年に発生したM8.4の大地震ではカトマンズ盆地で1万人以上の死者が出た。1980年、1988年、2011年にも地震が発生しており、大きな被害が出ている」。

まず、調査地 PI 地区の概要について述べる。PI 地区 (tole) とは、ラリトプル郡ラリトプル市 7 区 (ward) に位置する (図 2 参照)。ネワール民族の古都パタンのダルバール広場 (旧王宮前広場) の東側に位置しており、外観は伝統的なネワール式の 4 階建のレンガとコンクリートで造られた家屋が建ち並ぶ道幅の狭い地域であり、全体の戸数が約 115 戸で、住民数は約 700 人の小さなコミュニティである。居住しているカースト集団の多くは、姓がマハルジャンの「ジャプ」(農民カースト) である。

PI 地区には、他の地域にはない宗教的な祭祀があり、一つが「ゴダ・ジャットラ」(Ghoda Jatra) であり、パンチャーレの日に、グティ (男性儀礼執行組織) のメンバーたちで、お祝いをする祭祀があるという。もう一つの祭祀は、「ソスタニ・プニ」であり、グティのメンバーは、バルクマリ寺院へ行き、そこでプジャを行うものだという。PI 地区の住民

は、元々は、すべて農家であったが、現在は農地を売却し、農業をしていない住民が多い。PI 地区に古い家を残して、農地だった土地に新居を建て、そちらに移り住んでいる人々も多い。

PI 地区には、2000 年代に地元の女性たちによって自発的に設立された女性自助組織「ミサ・プツァ」があり、PI 地区の道路や寺院を清掃したり、グティの儀礼の手伝いをしたりする等、積極的に地域活動を行っている (「ミサ・プツァ」については、竹内 2007、2009、2013、2016、2018、2019、2020、2021)。

PI 地区の通りには食料品などの個人商店も多く並んでいるが、現在最も多い仕事が仏師で、25 戸程度がそれを職業にしている。仏師は本来ジャプの伝統的なカースト的職業ではないが、「サキヤ」(仏教徒高位カースト) の仕事の下請けの仕事をしている。若い人々はオフィス勤めしている人が多い。現在、ネパールの大学に通っている大学生は 3 人程度で、外国の大学へ行っている学生は 20 人程度だという。パタン全体としては、学歴は高い地域とは言えない。

(3) PI 地区の復興とツーリズム促進プロジェクト

PI 地区では、地震による家屋の倒壊被害が深刻であったため、多くの家屋を再建する必要がある。そのため、2016 年、復興キーパーソン R・M 氏 (写真 1) の立案で、家屋の建て直しに加えて、「ツーリズム」復興計画が始まった。以下にその内容について述べる。

① 目的と概要

PI 地区では、震災後、倒壊した家屋を、頑丈な家屋に建て直すというだけでなく、「よりよ

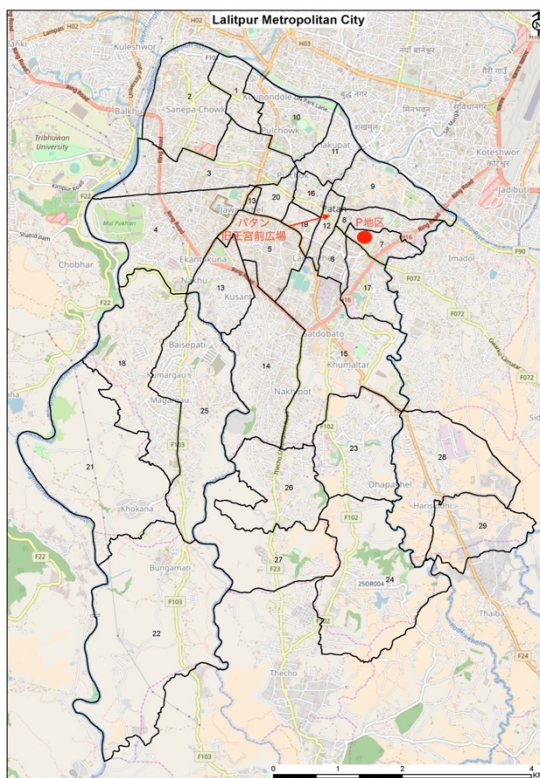


図 2 PI 地区の位置 (ラリトプル市)

い復興」を目指して、住民が活動してきた。ネワール民族の伝統を守りながら、地域の生活水準を上げ、全ての住民の収入にもなることを目指し、「ツーリズム」を中心とした復興を開始することを決めた。

具体的には、倒壊した家屋を修復ではなく、全て新しい規格で立て直し、道も寺院も新しく再建し、美しい街づくりを計画している。各家屋は、1階部分をハンディクラフトやカフェ経営スペースとし、2階部分を観光客の宿泊スペース、3・4階部分を家屋の所有者の居住スペースとする、居住空間とビジネス空間を兼ね備えた家屋が建設された⁴(写真2)。

②プロジェクト運営体制

このプロジェクトは、R・M氏が会長をしているNGO「M・F」の傘下であり、マンカー・グティと51人の委員会メンバーから構成されている。さらに、委員会の下部組織として、テクニカルグループ、材料グループなど11の小グループがある。その11グループの内には、前述した女性自助組織「ミサ・プツァ」も入っている。ミサ・プツァのメンバーは110人で、メンバーは毎月220ルピー(約220円)を支払っているが、その内訳は、200ルピーは預金、20ルピーはPI地区の復興のための寄付金である。地震の時には、瓦礫をかたづけ、道に人が通れるように掃除をした。そしてミサ・プツァのメンバーたちも毎日、朝7時から夕方6時の土木工を手伝っている。

③プロジェクト参加条件

このプロジェクト参加には、次の4つの条件がある。第一に、地震で壊れた家の人々のためであること。被害を受けていない家屋はこのプロジェクトに参加できない。第二に、NGO「M・F」のルールを遵守すること。第三に、プロジェクト参加者は、プロジェクト開始するためには、土地の権利書をM・Fに渡すこと。第四に、家々で多少の大きさ、デザインが異なることを承知すること、である。このルールに、82戸(7チョーク)が賛同して、スタートした(写真3)。その後、希望者が増え、全部で87戸建設することになる。

④プロジェクト費用

プロジェクト費用に関しては、費用を抑えるために様々な努力があった。

まず、第一に、このプロジェクトの意義について理解してもらった業者から、市場金額よりも材料費を安くしてもらい、全体の総建設費用が、普通に建設するよりも低く抑えることが可能となった。

第二に、自分の家を建設する人は必ず、工を手伝うことが約束となった。もし手伝うこと

⁴ PI地区の外に、自分の家を持っているなど、居住空間が必要ない場合は、2～4階まで全て客用宿泊スペースとすることも可能となっている。

ができなければ、代わりに休んだ日数分のお金を支払うか、もしくは、物品の寄付をすることとなった。服や布などの金銭に替えられるものであれば、寄付は何でも良い。

費用の内訳は次の通りである。全コストの25%分を自分たちで肉体労働を行うことで賄い、マヤファンデーション、NGO、国際NGO等が、全コストの25%を無償提供することになった。そして、全体の費用の半分のうち、25%は所有者が現金を出し⁵、25%分は、所有者が銀行ローンを組むことになった⁶。

⑤経過(2017年4月24日、11月8日、2018年4月27日、11月21日、2019年12月27日計5回調査を行っている。)

2017年4月の時点の住民からの聞き取りによると、「工事がすべて完成すれば、将来的にコミュニティにとって利益になる」と完成を楽しみにしている様子であった。2018年11月の調査時点では、コミュニティ内では、土木工事の住民の参加率の悪さ、工期の長期化などに関していくつかの問題が発生していた。44戸を解体し、22戸を建築中(19戸は既に完成)であった。完成した5戸は既に人が住んでいた。家屋が建設中の住民は、他の地域の賃貸アパートに一時的に住んでいたり、仮設住宅に住んでいる人もいた。復興プロジェクトを開始した当初は土木工事を手伝う人数が多かったが、1年半経過後、自分の仕事が忙しいという理由でだんだんと労働力が減っているのが実情で、3年で街づくりを完成する計画であったが、工期が延びていて困っていた。

土木工事終了後、観光客の宿泊予約に関しては、このプロジェクト委員会が、窓口となって、管理することになっている。そして、プロジェクト委員会が、観光客の宿泊先をどの家にするか決める。

PI地区の復興プロジェクトがテレビ放映された。その反響は大きく、「私たちの地域でもつくりたい」とバクタプルなどから多く問い合わせがあった。

⑥課題

このプロジェクトについて最初に住民で話し合いをした際に、住民から出た将来的な懸念は、将来的に財産分けをどうするかであったという。ネワール式の財産分与は、兄弟で全て平等に分けるため、家屋に完全に壁をつくって仕切る。そのため、一軒一軒は、縦に細長い家

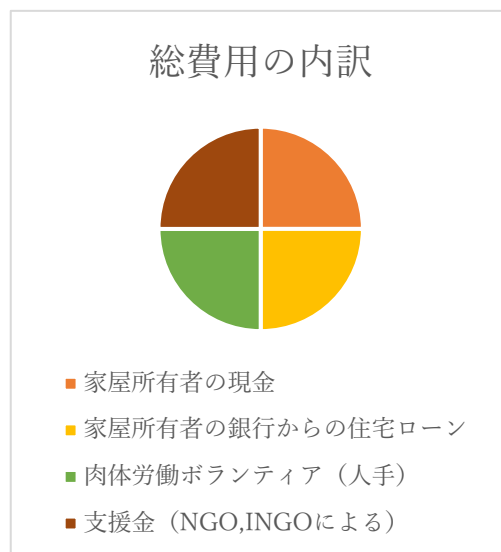


図3 PI地区プロジェクトの総費用内訳

⁵ ただし、現金(25%分)が用意できない所有者に関しては、コミュニティ内で調査をして、プロジェクトが負担をすることになった。

⁶ 銀行ローンの額は、家の大きさによって借りられる金額は異なる。ローンの利子は、15%の利子であるが、13%は Rastriya Bank (政府) が負担し、2%分のみがオーナーの負担となっている。

になっていく。今回建設している家も、解体前のままの大きさを建てているため、家によって、部屋の大きさは異なっている。今後、財産分与することになる際は、このホームステイの部屋は分けることができないため、誰が相続するのか等の話は出ている。これまでの慣習ではないが、キョウダイでこの部屋をもらう人とお金でもらう人に分けたりするのだろうかと言えは出ないままである。

その他、問題となっているのは、畑仕事しかしていない住民の金銭問題である。銀行からローンを借りることはできたが、どうやって返済するのか、大きな問題となっている。

2022年2月時点では、新型コロナ・ウイルスのパンデミックの影響で、PI地区の復興プロジェクトは3年近く、完全にストップしてしまっていて、工事も止まっているという。現状、宿泊プロジェクトを始めていたオーナーも現在はやっていない。完成したレストラン1店舗だけが営業している。新型コロナ・ウイルス感染が落ち着いたら、また工事を再開する予定だという(2022年2月27日、筆者のオンラインを使ったインタビュー調査)。

3 「復興キーパーソン」のライフヒストリーと災害復興プロジェクトにおける役割

(1) 「復興キーパーソン」R・M氏 (50代男性、家族:妻、娘2人、息子1人)

2017年筆者による聞き取り調査より

① R・M氏の生い立ち

私は4人兄弟の次男で、貧しくて自分たちの持家はなかった。私の曾祖父には2人息子がいて、そのうちの弟(R・M氏の叔祖父)は結婚せず、生涯、両親(R・M氏の曾祖父母)と一緒に住んで小さなその家を相続した。貧しかったため、祖父は何も相続するものがなかったからだ。父は、畑仕事をしながら、孤児院で仕事をしていた。父は学校へ行ったことがなかったの、母に家で勉強を教えてもらっていた。

私の両親は、貧しいながらも、人々には親切で、生活信条は「いつでも家はきれいにして、誰か来たら、何か食事をふるまう」というものだった。また、子どもたちにもとても優しくかった。

私の幼い頃、両親は自分の土地を持っておらず、小作人をしていた。食べ物がなかったので、父は、やせ細っていて、あだ名は、「スク」(ガリガリ)だった。当時、米作の場合の取り分は、地主に75%、自分たちが25%を受け取ることができ、麦作なら地主へ50%、自分たちが50%受け取るという状態で、小作人の立場はとても弱かった。子どもが4人いて小作の仕事だけで食べていくことが困難だったので、父親は畑仕事のないときは、荷物運びやマンガルバザールの王宮で掃除の仕事もしていた。文化財保護の部局で夜の警備の仕事もしていた。

しばらくして、土地法が改正され、小作人は、耕地を地主と50%ずつ分けることになり、父も土地を得ることができた。⁷

② 家族と少年時代

⁷ 齋藤之美・齋藤勝宏・ダマル(2015)によると、「ネパールにおける農地改革は1951年に始まり、包括的な農地改革法が1964年に制定されたものの、改革は遅々として進んではいない。多くの研究がネパールにおける農地改革の過程を評価しているが、これまでのところ改革は成功していないと結論づけており、今後は成功へと導くことが必要不可欠である」と述べている。

その後、父は真面目な仕事ぶりを認められて銀行(Khrishi Bikash Bank)の会長の推薦で、銀行のサルワー(掃除やお茶出しなどの仕事)として働き出した。当時は、私たち家族も父の職場で寝泊まりしていた。父は、「教育は必要だ」と、私たち子どもたちに「安価で学べる公立学校でもいいから絶対に行きなさい」と言って、私たちは公立学校へ通った。

会社から社員に、年に2回、布が支給された。父は、ダサイン(ネパールの新年の祭)には、新しい服を着なくてはならないと言ったので、兄と私はその布を縫って、服をつくったこともある。

我が家では、家族一人一人のタール(皿)が決まっていた。タールの中身が少ない時も水をのんでがまんした。だから今でも、お皿を見ると、胸がいっぱいになる。

自分は、いくら畑仕事を頑張っても満足に食べられないほど貧困なので、幼いころから「新しい方法でビジネスをしなくてはいけない」と思っていて、家族にも色々と自分の考えを話したが、「仕事もしないで大きなことばかり口をたたいて」と父に怒られたりもした。金持ちの友達はいい服を着ているので、お下がりをもらったこともある。幼いころは友達が服をくれて、いつもそれを着ていた。

兄は、大学進学資格(SLC:School Leaving Certificate)を合格して、その後は進級せずに、ネパールテレコム(government office)のオペレーターとして働いた。ラジオ、テレビでの司会の能力があったので、トレーニングをうけて事業を起こそうと考えていた時があって、自分はその兄の手伝いをしようかと思ったが、「お前は勉強しろ。勉強ができないと何もできない」と言われた。兄は、結局事業は起こさなかった。自分が16歳の時に兄は結婚した。

私は、畑仕事をして顔は真っ黒に日焼けしていて、いつも背負子で重い荷物を運んでいる自分の姿をみじめに感じていた。15歳になる頃、友達とあちこち遊びに行く癖がついた。その友達がガールフレンドを得て、自分もガールフレンドを得て、勉強もしなくなっていくた。

③結婚し、独立する

そうこうして、結局、自分はSLCを合格することはできなかった。進学できないので、仕事を探さなくてはならなかった。レンガ(ネパール語で、イタ)を数える仕事を人に紹介してもらって、やることになった。しかし、好きな女性ができて、結婚したいと両親に話した。

兄が仲人を連れて私のガールフレンドの家に挨拶に行ったが、ガールフレンドの両親に「こんな仕事で、お金もない人とは結婚させられない」と反対され許してもらえなかった。

それでも二人の結婚したい気持ちは変わらず、結局、18歳の時に、結婚披露できないけれども、友達に付き添ってもらって、妻と役所に行き、婚姻届を提出した。一緒に住むことはできないので、お互いの実家で暮らした。

妻はティカやチュラなど結婚の印⁸のものはしばらくできなかったもので、結婚の印として、お互いに腕に相手の名前を彫った。妻の両親は怒って、「もう家から出て行きなさい」と妻に言い放ったそうだが、「実家で結婚式を挙げてから出て行きます」と両親に頼み、最終的には結婚を認めてもらい、結婚式をすることになった。

結婚後は私の生家で、妻と住み始めたが、家族との喧嘩が絶えなかった。私は畑仕事が

⁸ ネパール民族の女性は、結婚すると、一般的に、既婚の印として、赤いサリーを身につけ、額には、結婚の印として、赤い粉を頭の髪分け目につけ(シンドルと呼ばれる)、赤いティカ(シール)を額に付け、ガラス製の赤い腕輪(チュラと呼ばれる)を身につける。

好きではなくて、仕事しなかったので、「仕事しろ」と両親から怒られた。20歳の時、娘が生まれた。喧嘩ばかりだったから、娘が6か月になったときに、自分で部屋を借りて妻と娘と自分の3人で出ていくことになった。

1987年、地方選挙があると聞いて、立候補した。父親には、「お前には仕事もないし、お金もないのに、どうしてそんなことができるんだ」と怒られた。しかし、選挙で当選した。その時、政治家として仕事をしてみて、考えてもみなかったような色んな人の問題を知った。その問題をどうするべきなのか、悩み考えた。

④香港へ出稼ぎに行き、「ダイヤモンド」と出会う

その後、政治家の仕事がなくなってから、妻と子どもたちをネパールに残して、1988年、知り合いと香港へ出稼ぎをしに行くことになった。ダイヤモンド・ホールシェラーという会社でドメスティック・ヘルパーとして働くことになった。その会社で、どんな大変な仕事でも、喜んで一生懸命やった。そこで、自分の仕事に対して、みんながとても喜んでくれた。もっと仕事して、そこにいたいと思った。一日3回も給料が上がったこともある。お金のためにやったのではなかったから、みんなに好かれた。

働いていた会社で売られているダイヤモンドはなぜ高いのか、非常に興味を持った。ダイヤモンドのことをもっと学びたいと思い、自分の仕事を終わってから勉強することをはじめた。当時、自分が属するネワール民族の人々は、金には魅力を感じていたが、ダイヤモンドにはまったく興味がなかった。ネパールには当時はダイヤモンドの会社もなかったからだ。

そこで、私は1993年にインドのボンベイの工場(diamond grader sellers)にダイヤモンドのカットの仕方を6か月間学びに行った。工場で1日18時間働いた。それから香港へ戻り、再びドメスティック・ヘルパーの仕事をしたが、会社の奥さんは、私をかわいがってくれていて、その仕事も続けながら、ダイヤモンドのカットと卸しの仕事もやらせてもらえた。そして給料も上がった。フィリピンの人たちが多く買い付けに来たので、私は販売業務を担当するようになった。

⑤ネパールで「ダイヤモンド」の会社を設立する

1995年、3か月間ネパールへ一時帰国した。その時、ダイヤモンドのサンプルを持って、ネパールにダイヤモンドマーケットがあるかどうか、ネパール中のジュエリーショップを500店ほど回った。「私が商品を100%保証します。50%値引きします。」と交渉すると、どの店も喜んでサンプルを買ってくれた。その後、どんどん電話注文がくるようになった。

その後、一度香港に戻ったが、妻からそろそろネパールに戻ってきてほしいと言われた。自分も戻りたかったので、ネパールで、ダイヤモンドの商売を試みようと思ひ、戻ってきた。香港の会社へは、ネパールから、もう戻らない旨の手紙を書いた。

ネパールで商売を始めてから、仕入れ先のボンベイから悪いダイヤモンドが来たこともあって、寝られない日もあった。そのため、カットもネパールでやろうと思って、ネパールではじめてのダイヤモンドカットの仕事をはじめた。それ以来、18年間ダイヤモンドの仕事している。妻に3人弟がいて、弟たちもボンベイに送って家族でダイヤモンドの仕事をしている。

⑥慈善活動をはじめ

仕事が順調に行き始めて、これからは何か社会貢献したいと思い、2009年に、若者のため

に仕事の技術トレーニングをする NGO「M・F」を立ち上げた。NGO の名前の由来は、私の母の名前です。18～19 歳ぐらいの若者にマーケティング、クッキング、セールス、アカウンティングなどのトレーニングをして、技術を身につけさせ、就職支援をしている。

2011 年からは、ジャブ・サマーズ(農民カースト集団相互扶助組織)でも仕事をしている。頼まれて、10 万ルピー(約 10 万円)寄付したこともある。また、知り合いが倒産寸前で困っていたので、会社の株を購入して、その会社を助けたこともある。

「パパは、自分のためには 1000 ルピー使うのに何度も考えるのに、人のためなら 20 万ルピー寄付するのに 2 分も考えないんだね」と長女によく言われている。

2015 年 4 月、地震が発生してから、自分が生まれ育った PI 地区でも何かできないかと考えて、自分たちの貴重な文化(寺院などの建築物、「ディメバジャ」と言われるジャブ特有の太鼓)、ディメピヤカン(ディメバジャに合わせて踊る伝統的な舞踊)を大切にして、それを生かしながら、住民全員が発展できるようにと、今回のプロジェクトを立ち上げた。このプランのために 9 か月かかった。プロジェクトが順調に進んでいて嬉しい。

2017 年の市長選挙には残念ながら落選したが、数ヶ月後に行われる国政選挙に新政党(Bibekshil Sazha Party)から立候補している。国会議員になって、国をもっと良くしたい。そして、5 年以内に、新政党から首相を出したいと考えている。また、将来的には、私の政治思想を実現するため、自分が首相になって、ネパールの人々のためになる良い国づくりをしたいと考えている。

(2) 災害復興プロジェクトにおける「復興キーパーソン」の役割

まず、R・M 氏が筆者に語った PI 地区の復興への思いを以下に記す(2017 年の筆者の聞き取りより)。「PI 地区は、パタンでも家屋が壊滅状態の家が多かった地域でした。また、私は PI 地区出身であるので、PI 地区には家を再建するお金もない人達が大勢いるのを知っていました。そこで、家がなくなってシェルターで住み続けなくてはいけない人と新しく家をつくる人の間に格差ができないようにするにはどうしたらいいのか、そして、みんなに平等な仕事のチャンスがあるにはどうしたらいいのか、考えました。それで考えついたのが、PI 地区の復興プロジェクトです。」

つまり、「復興キーパーソン」R・M 氏は、コミュニティ内部に復興格差が発生しない、皆の利益になること(つまり、包摂性)を、復興プロジェクトの第一義としていることがわかる。前述したように、PI 地区には、畑仕事しかしていない現金収入のない生活困窮者がおり、震災によって受けた家屋の地震被害が最も大きかった。元々の生活困窮者の社会問題を震災が顕在化させることになった。家屋の再建ということに関しても、住民間で格差が発生することは目に見えており、それを解決しなくてはと考えたのが、R・M 氏であった。

住民にはネパール伝統音楽であるディメバジャ(太鼓)、バズリ(笛)、ディメ・ピヤカン(ジャブ特有の伝統舞踊)のトレーニングをし、観光客向けのネパール伝統ショーを計画しており、外部からスタッフを入れるのではなく、コミュニティ住民がスキルを高め、自分たちで経営することを重視している。そして、観光客用の部屋の予約受けに関しても、個々で受けるのではなく、事務所でどの部屋に泊まるのか集中管理し、収入に格差が生まれないような配慮のある仕組みを作り、さらに、R・M 氏の運営する NGO の傘下に置くことで、バックアップの体制もしっかりと備えており、住民が安心できる持続可能な経営体制が出来上がっている。

また、よりよい観光資源となるように、費用と手間はかかるが、街全体を、レンガを使って美しい伝統的なネワール式の街並みにし、外観はネワール風だが、建築物はすべて耐震基準を守り、鉄筋を入れた丈夫な構造物になっており、観光客のために、世界基準のホテルの高さにし⁹、さらには、現代風のトイレ、ベッドを設置してある。ネワール民族の伝統を生かしながらも、世界基準を満たしている。コミュニティ内部だけの力では経済力も知識も技術も限界がある。R・M氏の海外で働いて身につけたビジネスのノウハウに加えて、NGOなどの支援を取り付けてきた功績もとても大きかったといえる。

以下は、PI地区の「より良い復興」プロジェクトにおける「復興キーパーソン」R・M氏の役割についてまとめたものである(表1)。

	PI地区の復興内容	R・M氏の具体的な役割
① 目的	観光客の宿泊施設を備えた家屋への建て替えをして、持続的な復興のためのツーリズム型の街づくり。	コミュニティの復旧ではなく、「より良い復興」のため、住民と話し合い、復興プロジェクトを提案した。
② 課題 (包摂性)	プロジェクトの費用を低く抑えるため、国際NGOやNGOから支援金調達をし、工事の材料も安く入手した。 自分たちで肉体労働することで建設の人件費を抑える提案をした。	住民間で、経済的な格差があるため、資金調達が難しい住民のためには、審査後、全面的な資金提供も行った。
③ 持続可能性	女性自助組織のメンバーがダンスを習い、ネワールの伝統的な食事の作り方のトレーニングを受けたりしている(能力向上)。 観光客を呼び込み、長期的な経済的なチャンス(サステナビリティ経営)が期待される。	R・M氏の運営するNGOの傘下にこのプロジェクトを位置付けており、プロジェクトが破綻しないように継続的にアドバイスし、サポートしていこうと考えた。

表1 PI地区の復興とR・M氏の関わり方

「復興キーパーソン」R・M氏の役割は、大きく分けて次の3つである。

一つ目の役割が、「統率」の役割である。キーパーソンの資質として、住民から信頼されているだけでなく、住民間で分裂を起こさないように、継続的に、プロジェクトを見守り、話し合いを行い、牽引していくことができた。

続いて、二つ目の役割が、資金繰りのサポートの役割である。いくらプランがあっても、実際にプロジェクトを行うには、莫大な費用が必要であるが、その費用をキーパーソンの持つネットワーク力を使ってNGO、国際NGOの支援を取り付けて支援金も受け取り、キーパーソン

⁹ 本来の伝統的なネワール式の家屋では天井の高さは非常に低い。

のプロジェクトの信用によって、本来は、審査が降りることの難しいような、貧困状況の住民も銀行ローンを組むことを可能にした。

最後に、R・M 氏のビジネス・アドバイザーとしての役割である。海外、国内でビジネスをしてきた経験から、自分たちの伝統をどのように観光資源とすれば、ビジネスがうまくいくのか考え、プロジェクトのスケールを大きくして、ネワール民族の文化的魅力を増し、さらに、外国人受けも考えて、国際基準に合わせた街づくりを指導している。住民は、彼のビジネスの手腕に関しても信頼してきた。

4 考察:「心のレジリエンス」と「復興キーパーソン」のレジリエンス要因

(1) 心のレジリエンスとは

心理学では、明らかなリスクを抱えていても、しなやかに適応できる人間の能力の研究が積み重ねられることで、「心のレジリエンス研究」が始まった(平野 2018:235)。齊藤・岡安(2009:75)によれば、レジリエンス研究は、1970年代に始まったとされる。この時期に、戦争や自然災害などの外傷体験に曝露されたにもかかわらず抑うつ症状や心的外傷後ストレス障害(Posttraumatic Stress Disorder:以下、PTSD)のような外傷性精神疾患を発症しない人における、保護的、あるいは緩衝的に作用している要因の解明を目的とした研究が行われるようになった。

「心のレジリエンス」とは、心理学において、個人の心の強さの豊かさに関する概念であるが、研究者によって定義は多種多様なものが存在している(Fletcher, D. & Sarkar, M. 2013)。そのため、「心のレジリエンス」とは厳密な定義が難しい概念であるが、平野(2018:234)によると、「さまざまなストレスや逆境によってもたらされる圧力の中で、精神的病理を示さず心理的な回復ないし適応を示す力」と大まかに捉えることができるという。

「心のレジリエンス」の研究には、2つのパラダイムがあり、一つ目の流れがレジリエンスを導く個人の能力を探求しようとする研究であり、「逆境下で適応できる人はどういった特徴(能力)を持っているのか」を問うものである。もう一つの流れが、逆境からの回復プロセスを探究しようとする研究である。これは、「逆境下で人はどのように適応できるのか」という「プロセスを知ろうとするレジリエンス研究」と言える(上掲書:240)。すなわち、リスクに対するレジリエンス要因が個人レベルだけでなく、個人を取り巻く環境の相互作用にも注目しているのである。近年、さらにこの2つの流れを統合的に捉え、レジリエンスのメカニズムをモデル化しようとする研究も行われている。レジリエンスの機能として、特定のリスクや重大な逆境からの悪影響を防ぐという側面だけでなく、どのような状況にあっても良い適応を示すという適応性の側面の方が注目されるようになった。

平野(2010)は、レジリエンスの資質的要因・獲得的要因について分類し、まとめている(表1参照)。平野によれば、レジリエンス要因には、大きく分けて、①「ソーシャルスキル」、②「コンピデンス」、③「自己統制」、④「チャレンジ」、⑤「好ましい気質」、⑥「肯定的な未来志向」、⑦「その他」の側面から成るという。レジリエンス要因は、多ければ多いほどよいという訳ではなく、逆境の状況によって、どの側面が働くかは、その時々状況によるという。そして、レジリエンスは生涯を通じて固定的ではなく、各発達段階において経験する課題や出来事を介して変容し

ていく能力であると述べている¹⁰。

Masten(2001)も同様の指摘をしており、レジリエンス要因は、個人の「能力」だが、レジリエンスを「持つ者」と「持たぬ者」がいるのではなく、全ての人が自分なりに発展させていくものだとして主張する。「個人のレジリエンスのあり方が年齢やライフイベントとともに変化すること」や「年齢が高まるほどレジリエンスが精神的健康にもたらす影響は大きくなること」等がレジリエンス尺度の研究の蓄積によって、指摘されている(上掲書:239)。

① ソーシャルスキル	共感性	④ チャレンジ	興味関心の多様性	
	社会的外向性		努力志向性	
	自己開示		⑤ 好ましい気質	抵抗力
	ユーモア			忍耐力
② コンビデンス	問題解決能力	⑥ 肯定的な未来志向	楽観性	
	洞察力		肯定的な未来志向性	
	知的スキル・学業成績	⑦ その他	身体的健康	
	自己効力感・有能感		自立	
③ 自己統制	自律・自己制御		道徳心・信仰心	
	感情調整		自己分析・自己理解	

表 2 レジリエンス要因(出所:平野真理(2010))

(2) R・M 氏のレジリエンス要因

ここでは、「復興キーパーソン」R・M 氏の持つ「レジリエンス要因」(表 2 参照)について、数値化するのではなく、R・M 氏の語るライフヒストリーの中から、具体的なレジリエンス要因の傾向の分析を試みる。レジリエンス要因は、生得的なものだけではなく、人生経験のなかで変化するとされている(平野 2018:239)。そこで、R・M 氏の場合においても、どのような契機で変化したかについても分析する。

① ソーシャルスキル

「ソーシャルスキル」とは、林(2010)によれば、共感性、社会的外向性、自己開示、ユーモアという要因から成るが、R・M 氏は、これまでに政治家として活躍したり、NGO 会長として社会のために何かしたいと積極的に活動をしており、非常に社会的外向性が秀でている。また、

¹⁰ 平野は、Cloninger, Svrakic, & Przybeck の Temperament Character Inventory を用いて、レジリエンスを構成する要因について、気質との関連が強い(生得的に保持しやすい)「資質的レジリエンス要因」(以下、資質的要因)と、性格との関連が強い(後天的に獲得されやすい)「獲得的レジリエンス要因」(以下、獲得的要因)の二側面から測定する二次元レジリエンス要因尺度(Bidimensional Resilience Scale:以下、BRS)の作成を行っている。そのBRSを用いた全国の日本人成人を対象とした大規模研究からは、資質的・獲得的側面いずれのレジリエンス要因も年齢とともに上昇する傾向が確認されたという。

知人が金銭的に困っていれば、それに共感し、資金援助を行う等進んでサポートを行っていることから、非常に共感性がある。

初対面で突然インタビューしに行った筆者に対しても、忙しいにも関わらず、とても丁寧に回答して下さった。とても親しみやすい人であり、自分の辛かった過去の記憶や失敗談まで、何でも包み隠さず話して下さり、自己開示性も高い。このような一面から見ても、「ソーシャルスキル」を高く持っていると言える。

<ソーシャルスキル要因の獲得の契機>

R・M氏のソーシャルスキルは、R・M氏の両親から「客人には丁寧にもてなすように」と教わったり、父が仕事に苦勞する姿に感謝したりと、幼い頃から「共感性」は備わっていたが、「社会的外向性」に「奉仕的な活動」が伴い出したのは、設立した会社の経営が軌道に乗ったことがきっかけであった。さらに、政治的な活動を行うようになり、スキルが大きく向上したと言える。

②「コンビデンス」

「コンビデンス」とは、問題解決能力、洞察力、知的スキル・学業成績、自己効力感・有能感の要因から成る。R・M氏のPI地区の復興への貢献の面から考察すると、震災が発生して、被災した出身地の住民たちの間には、復興格差が発生するだろうという洞察力、そして、どのようにすれば、経済的格差を生まずに平等な復興を達成できるのか、問題解決するために、PI地区の復興プロジェクトを立案し、住民との話し合いを重ね、他のNGO、国際NGO、銀行などのサポートを取り付けながら、復興プロジェクトを成し遂げた。筆者がR・M氏とPI地区へ赴いた際に、彼のコミュニティでの存在感は相当なものであり、とても信頼されていることを認識した(写真4)。このような面から、高い「コンビデンス」能力を持ち合わせていると言える。

<コンビデンス要因の獲得の契機>

彼のコンビデンス要因は、幼いころから貧困という逆境から抜け出すために、自分で考えて行動するタイプの間人だが、海外出稼ぎに出てから、さらにコンビデンス要因が高まっている。彼は、海外へ出稼ぎに行き、ダイヤモンドのビジネスについて学び、ネパールでも今後ダイヤモンドビジネスは成功するだろうという洞察力を持ち、現実にネパールでダイヤモンドのビジネスを大成功させた。そして、R・M氏の自己効力感・有能感も大いに高まったと考えられる。

③「自己統制」

「自己統制」には、自律・自己制御と感情調整がある。今回の語りの内容全体から言えることは、R・M氏は、「チャレンジ」能力が非常に高いので、自分のことしか考えていないのかというそうではなく、自分の私利私欲のためではなく、まず、家族のために働き、そして、ビジネスが軌道に乗ると、NGOを立ち上げて若者のため技術支援を行ったり、コミュニティの復興のために支援したいと考え、プロジェクトを立ち上げたり、そして社会や国のためにもなりたいたと政治的活動も行ってきた。奉仕精神を持っており、慎ましさもあり、傲慢な態度はない。したがって、自己統制の能力も高い。

<自己統制要因の獲得の契機>

R・M氏は、結婚後、家族でいざこざがあると家を出ていくような、感情的になることもあったようだが、香港で出稼ぎをするようになってから、仕事でお金を稼ぐだけでなく、人に喜ばれる

仕事をしたいと考え、人の嫌がる仕事であっても、何でも快くやった。ドメスティック・ヘルパーの仕事の経験によって、自律、自己制御の能力を高めたと考えられる。

④「チャレンジ」

「チャレンジ」能力とは、興味関心の多様性、努力志向性から構成される。R・M氏は、宗教団体にも所属し、新たな政党にも所属して、政治家になるために立候補するなど、興味関心が多様であったことがわかる。また、彼の経歴からみても、仕事に対して非常にまじめに努力してきたことから、チャレンジ能力も高いことがわかる。

<チャレンジ要因の獲得の契機>

彼は、ネパールでは知られていなかったダイヤモンドについて、香港で、自分で一から勉強し、インドの工場でも勉強し、一代で、ネパールでダイヤモンドビジネスをはじめ成功させた経験が大きかった。さらに、政治家になってみようと考え、努力して有言実行するなど、「チャレンジ」能力に関しても非常に高くなっているのがわかる。

⑤「好ましい気質」

「好ましい気質」は、抵抗力、忍耐力という要因から成る。彼は、幼い頃から貧困の家庭に生まれ育ち、衣服も買い与えられることはなく、裕福な家庭の子のお下がりをもろうことしかなかった。また、貧しくてお腹いっぱい食べることができなかったが、日々堪えていたという。また、逆境を乗り越えるために、とにかくできる仕事はなんでもやってきたので、抵抗力、忍耐力に関しては、幼い頃の貧困の経験が生かされている。「好ましい気質」も持ち合わせている。

<好ましい気質要因の獲得の契機>

好ましい気質要因については、幼いころからの貧困にも負けず、必死に働いて生きていくという経験の積み重ねによって忍耐力はつけられていたようである。

⑥「肯定的な未来志向」

「肯定的な未来志向」とは、楽観性と肯定的な未来志向性の要因である。いつ能力が発展したかについては今回の聞き取り調査からは判断できないが、R・M氏は、将来、自分が首相になればもっと世の中を良くできると語っていることから、常に未来を見ており、肯定的な未来志向性が見て取れる。

⑦「その他」

6つの要因以外に、「その他」として、身体的健康、自立、道徳心・信仰心、自己分析・自己理解がある。R・M氏は、仏教団体に所属しており、信仰心は篤いものと思われる。また、ジャプ・サマーズ(農民相互扶助組織)にも所属しており、ジャプとしてのカーストアイデンティティ、同胞意識は強い。

(2) 復興キーパーソンのレジリエンス要因とコミュニティの災害レジリエンスの関連

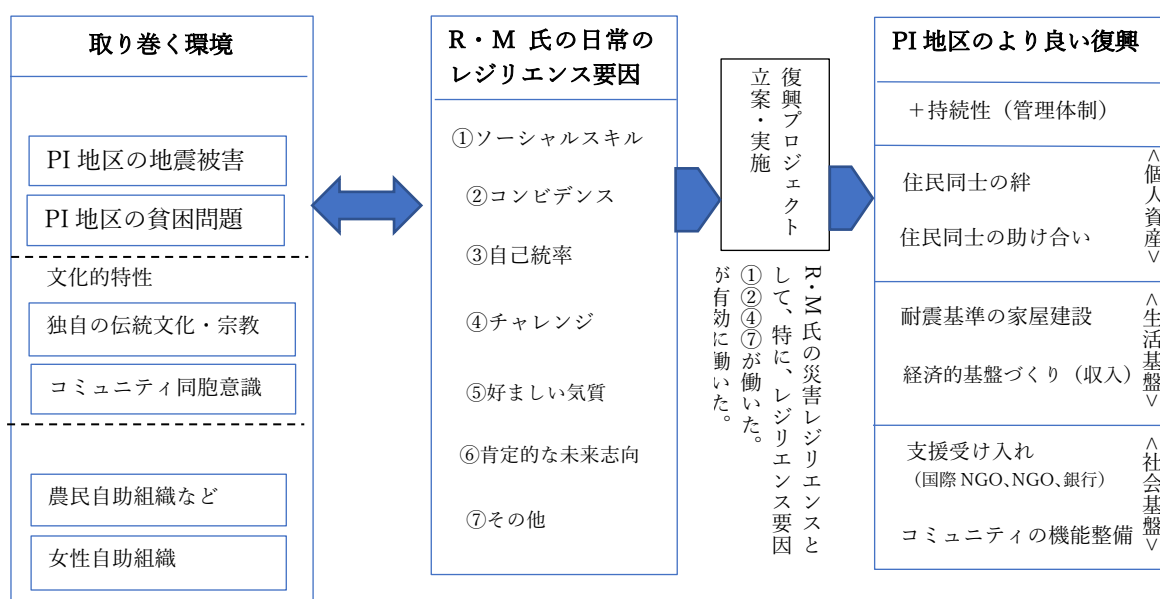


図 4 R・M 氏のレジリエンス要因と PI 地区の災害レジリエンスの関連

上記の図 4 は、平野の「レジリエンス要因」と林の「生活再建の構造の図式」を発展させて、「復興キーパーソン」のレジリエンス要因が（災害復興プロセスにとって重要な）「取り巻く環境」とどのような関係によって災害レジリエンスを発揮させたのかについてのメカニズムを図式化したものである。

前節で分析したように、R・M 氏は、日常的な問題・困難に立ち向かう「レジリエンス要因」（図 4 の中央図）を豊かに持ち合わせている人物だが、それが R・M 氏を「取り巻く環境」（図 4 の左図：PI 地区の地震被害、PI 地区の貧困問題、コミュニティ独自の伝統文化・宗教、カースト集団の同胞意識）が作用し、「危機的状況下でのレジリエンス要因」が発揮され、復興プロジェクト立案・実践を果たした。

具体的には、インタビューによると R・M 氏は、PI 地区の地震被害、PI 地区の貧困問題に対して、強い共感（①「ソーシャルスキル」）を覚えた。また、独自の伝統文化・宗教には、ビジネスチャンスとして目をつけ、彼の洞察力、問題解決能力（②「コンビデンス」）を機能させて、「観光業」と結びついた復興を考えた。そして、カースト集団の同胞意識（カースト・アイデンティティ）は、道徳心・信仰心（⑦その他）を突き動かし、同カースト集団である「ジャブ」としての責任・連帯感、そして、仲間として一緒に台頭していきたいという考えも現われている可能性がある。これらの取り巻く環境によって R・M 氏は突き動かされ、PI 地区の伝統文化を生かした「復興プロジェクトの立案・実施」を達成させることになった。

続いて、PI 地区の「より良い復興」（図 4 の右図）の中身について説明すると、そもそも、伝統的にカースト集団内では、絆は強く、相互扶助関係も築かれているため、「個人資産」（住民同士の絆、助け合い）のレベルは高いと言える。しかし、「生活基盤」（くらしのための住まい、収入の面）、「社会基盤」が伝統的に脆弱であった。そこに、復興キーパーソンの考案した「復興プロジェクト」が導入されることによって、道路やコミュニティセンター、寺院等も再建されて

都市整備がなされ、銀行や NGO、国際 NGO などの外部組織との直接的なつながりができ、「社会基盤」が出来上がった。さらに、PI 地区の住民はプロジェクトによって耐震基準を満たした家屋を手に入れ、収入の見込みも立ち、磐石な「生活基盤」が加わった。そのうえ、プロジェクトを R・M 氏の運営する NGO 傘下と位置付け、継続的に管理しているため、住民の安心感と「持続性」が加わっている。

以上、PI 地区のレジリエンスをもった「より良い復興」（「社会基盤」、「生活基盤」、「個人資産」の3層が安定した持続性のある生活再建）が達成されているメカニズムの詳細をみてきた。PI 地区の「より良い復興」には、「復興キーパーソン」R・M 氏の持つ問題解決能力、洞察力、チャレンジ能力などの個人の「レジリエンス要因」が、「復興キーパーソン」を取り巻く環境が影響し、復興キーパーソンの「災害レジリエンス」（危機的状況下で作用するレジリエンス要因）が機能した。R・M 氏の震災復興におけるレジリエンスには、心のレジリエンス要因の中でも①ソーシャルスキル、②コンビデンス、④チャレンジ、⑦その他の信仰心が、とくに、機能していることが明らかとなった。

おわりに

以上見てきたように、復興キーパーソン R・M 氏の持つ「レジリエンス要因」が取り巻く環境によって影響を受け、「災害レジリエンス」を引き出し、PI 地区の住民だけではできない「より良い復興」プロジェクトが達成されつつあるプロセスについて見てきた。ところが、2020 年に未曾有の新型コロナウイルス・パンデミックが発生し、2022 年 2 月現在でも、自由に国境を超えることができなくなり、多くの国で鎖国状態となっている。現状では、ツーリズムによって持続的な復興を継続していこうとしていた PI 地区では、非常に困難な状況に陥ってしまっている。さらに、復興キーパーソン R・M 氏は、2021 年 10 月に新型コロナ・ウイルスに罹患して失意のうちにご逝去されてしまった。2022 年中に、プロジェクトの次の統率者に、R・M 氏のご子息が選出されようとしている。With コロナ時代になって、PI 地区ではこの危機に、どのように立ち向かい、プロジェクトを発展させていくのか、調査を継続していきたい。

謝辞

復興キーパーソン R・M 氏には、本研究のために複数回に亘るインタビューにご協力いただいたり、PI 地区視察にご同行していただき、感謝申し上げます。R・M 氏のご逝去の報に接し、心からお悔やみ申し上げます。R・M 氏のご冥福をお祈り致します。

本研究は、JSPS 科研費（研究活動スタート支援）20K22043 の助成を受けたものです。厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 渥美公秀 2021「レジリエンスについて災害研究を通して考える」『未来共創』第 8 号、pp.109-121。
- 今村文彦 2014「東日本大震災を経験した中でのレジリエンスとは？」『オペレーションズ・リサーチ』、pp.440-445。
- 上野雄己・平野真理「個人と集団活動を通じたレジリエンス・プログラムの効果検討」『日本ヘルスサポート学会年報』第 4 号、pp.17-24。

- 齊藤和貴・岡安孝弘 2009「最近のレジリエンス研究の動向と課題」『明治大学心理社会学研究』第4号、pp.72-84.
- 齋藤之美・齋藤勝宏・パウデル、ダマル 2015「ネパールにおける土地改革に関するシミュレーション分析」『創価経済論集』44(1-4)、pp.33-44
- 竹内愛 2007「ネパールにおけるネワール族女性の『新たな生き方』に関する文化人類学的研究—女性自助組織『ミサ・プツァ』をめぐって—」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』8号、pp.135-165。
- 2018「ネパール大地震の復興過程に現れるジェンダー—パタン(ラリトプル市)のNトールを事例として—」『オートレ』第9号、pp.71-88。
- 2019「ネパールの旧王都パタンにおける女性自助組織経営の展開」『人類学研究所研究論集』6号、pp.129-150。
- 2020「震災復興主体となる女性自助組織の社会的背景とは何か？表面化するカースト構造をめぐって」『共生の文化研究』第14号、pp.56-67。
- Takeuchi, Ai 2021 "The Roles of Women's Self-Help Organization in the Process of Civil Reconstruction after the April 2015 Nepal Earthquake"『人類学研究所研究論集』第10号、pp.22-33。
- 奈良由美子 2018「11 災害への対応とくらしのレジリエンス」奈良由美子・稲村哲也編 2018『レジリエンスの諸相—人類史的視点からの挑戦—』放送大学教育振興会、pp.209-227。
- 林春男 2016「災害レジリエンスと防災科学技術」『京都大学防災研究所年報』第59号A、pp.34-45。
- 平野真理 2010「レジリエンスの資質的要因・獲得的要因の分類の試み—二次元レジリエンス要因尺度(BRS)の作成」『パーソナリティ研究』第19巻、第2号、pp.94-106。
- 2018「12 心のレジリエンス」奈良由美子・稲村哲也編 2018『レジリエンスの諸相—人類史的視点からの挑戦—』放送大学教育振興会、pp.230-246。
- Government of Nepal National Planning Commission 2015 Nepal Earthquake 2015 Post Disaster Needs Assessment (PDNA). Vol. A: Key Findings (nepalhousingreconstruction.org)
- Masten, A. S. 2001 "Ordinary magic: Resilience process in development". *American Psychologist*, 56, 227-238.

写真資料



写真1 復興キーパーソンR・M氏（左）と筆者



写真2 PI地区復興プロジェクトで完成した家屋

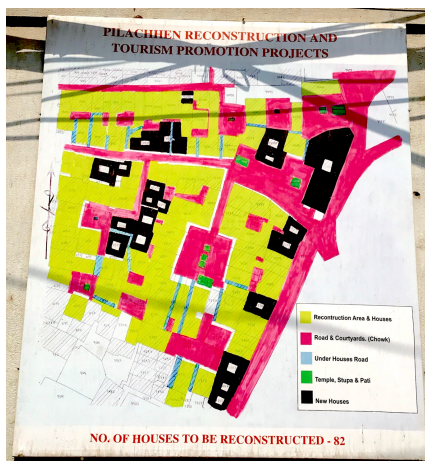


写真3 PI地区復興プロジェクト計画マップ



写真4 復興キーパーソンR・M氏（左から2番目）とPI地区住民たち